

原油市況

原油価格は、1月18日にWTI（期近物）が一時1バレル＝50ドルを割り込み、約1年10ヶ月ぶりの安値となった。しかし、2月上旬には米国の気温低下から暖房用燃料需要が拡大するとの見方が強まったことや石油戦略備蓄（SPR）の倍増計画発表から下げ止まり、その後50ドル台後半で推移した後、2月下旬にはイラン核問題への懸念などから60ドル台に再上昇した。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は、景気拡大が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率＋3.5%と、住宅や在庫などの投資が減少したものの、堅調な消費や外需に支えられ成長率が押し上げられた。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。07年2月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は1月31日に5回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局（FRB）はインフレ圧力が緩和する見通しを示しており、軟着陸観測が強まるなか当面は現状維持の政策が続くと考えられる。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比＋1.2%（前期比年率＋4.8%）と伸び率が拡大し、8四半期連続のプラス成長となった。個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、輸出、設備投資がプラスに寄与した。足下12月の鉱工業生産は3ヶ月連続で前月比プラスとなったが、電子部品・デバイス工業の在庫が再上昇し、在庫の積み上がりが懸念される。一方、設備投資は先行指標となる10～12月期の機械受注（除く船舶・電力）が前期比＋2.0%プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなった7～9月期（同▲11.1%）からの戻りは弱い。

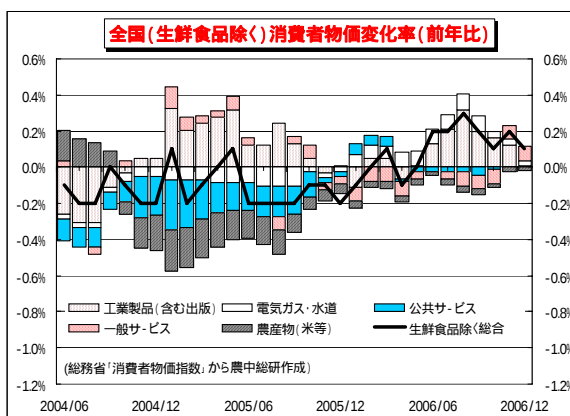
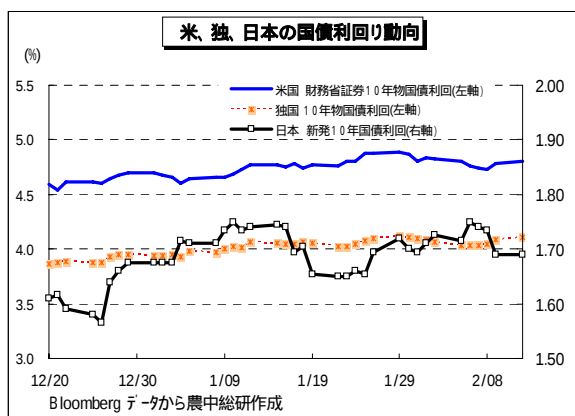
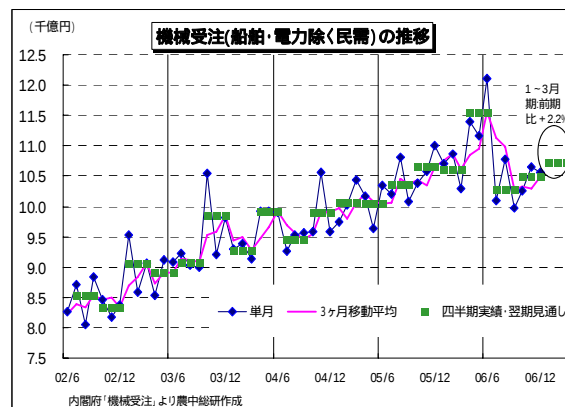
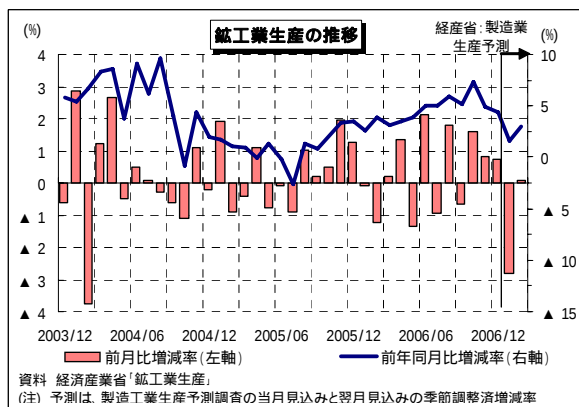
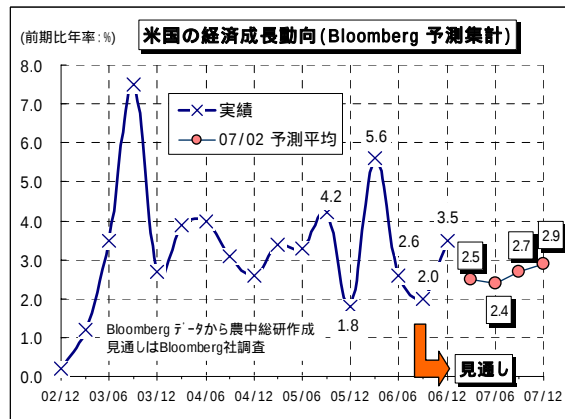
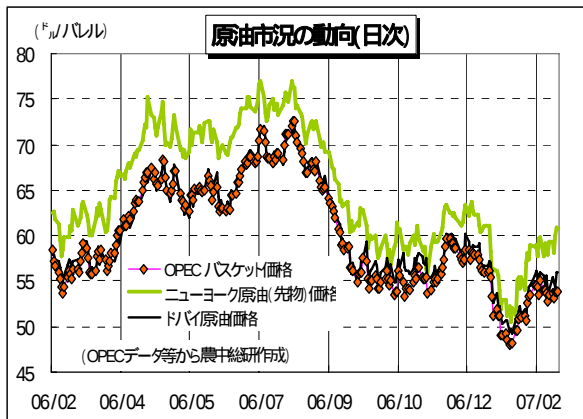
金利・株価・為替

日銀は2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。昨年夏場に一時的に落ち込んだ個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する、との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。しかし次の利上げまで時間を要するとの見方から、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りはこれにほとんど反応せず1.7%前後で推移。一方、日経平均株価は2月中旬にITバブル後の戻り高値を更新し、2月22日には一時6年9ヶ月ぶりとなる1万8,000円台を回復。外国為替市場では2月中旬に1ドル＝119円台前半まで円高が進んだが、日銀の追加利上げ後も内外金利差は縮まらないとの見方から円安方向に動いた。一方、対ユーロでは欧州中央銀行が追加利上げの可能性を示唆していることから1ユーロ＝159円台と円の最安値を更新した。

政府・日銀の景況判断

政府は2月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と3ヶ月連続で据え置き。一方、日銀は2月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を据え置いたものの、個人消費については「底堅く推移している」と上方修正した。（07.2.22現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕<http://www.nochuri.co.jp>へ)